

<国際会計基準適用112社の退職給付を分析、電機・自動車比較など>

電機など債務の負担重く、対応迫られる企業も 若い企業は確定給付選択せず、DC化の流れは継続

久保俊一¹

2017年8月4日

<目次>

- 1 はじめに——国際会計基準（IFRS）適用企業の2016年度有価証券報告書を分析
- 2 企業決算の国際比較を容易にする国際会計基準適用は112社
 - （2-1）退職給付会計の処理に大きな違い——対日本・米国基準で
 - （2-2）国際会計基準では資産運用と割引率変化はその他の包括利益に計上——当期利益には反映せず、日本基準などより振れは小さく
 - （2-3）国際会計基準適用後も当期利益を重視する傾向——企業、市場関係者、メディアなど
- 3 国際会計基準を適用する112社の平均像
 - （3-1）電機、薬品、商社などの適用目立つ——製造、販売などで米国依存強い企業は米国基準
 - （3-2）確定給付制度ありは88社、制度なしは24社——若い企業は確定拠出年金を選ぶ傾向
 - （3-3）自己資本比率は加重平均で32.6%、単純平均は48.3%——ソフトバンクや金融系企業などが影響
 - （3-4）確定給付制度債務は2兆5,957億円、割引率上昇で微減——資本合計の26.3%に相当、
 - （3-5）割引率低下の悪影響は最終局面——0.5%低下での負担増は1兆4,600億円

¹ 公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構特任研究員。本稿は私見に基づくものであり、所属機関を代表するものではない。執筆にあたっては(株)シーエーシーの佐野邦明氏、同鈴木慎之氏の助言を受けた。この場を借りて謝意を表したい。

(3-6) 海外の子会社分の確定給付制度債務は増加傾向

(3-7) 制度資産の減価による影響は継続

4 電機大手3社と自動車大手3社の比較

(4-1) 制度資産の下落の影響は電機業界に大きい——自動車は軽微

(4-2) 電機3社は確定給付制度債務が資本を上回る

(4-3) 収益力の差が確定給付制度に対する体力の差に

5 終わりに——確定拠出への流れ続く、パナソニック対応に踏み出す

別表：＜国際会計基準（IFRS）適用企業の退職給付関連のデータ＞（確定給付制度の債務が大きい順にランキング）（17ページ以降）

1 はじめに

——国際会計基準適用企業の2016年度有価証券報告書を分析

国際会計基準²（IFRS）適用企業の2016年度³の有価証券報告書が出そろったのを受け、適用企業の退職給付関係データを中心に分析した。

・国際会計基準適用の国内上場企業は112社、東京証券取引所第一部の5.6%に相当するが、資本合計は約86兆円と、同第一部の約19%に相当する。

・確定給付企業年金（DB）や退職一時金といった確定給付制度の債務を持つ企業は88社、2割にあたる24社は同債務がなく、比較的若い企業を中心に確定拠出年金（DC）を利用する傾向が強い。

・確定給付制度の債務は合計で約22兆6,000億円、88社の資本合計の27%強。

・年金資産の運用結果を貸借対照表で即時認識するため、確定給付制度債務の大きい一部の企業では資本充実など財務体質を改善する必要がある——などが分かった。

2 企業決算の国際比較を容易にする国際会計基準適用は112社

（2-1）退職給付会計の処理に大きな違い——対日本・米国基準で

国内の企業会計基準としては現在、国際会計基準のほか、日本基準、米国基準が適用されている。日本企業の国際化をさらに進めるうえで会計基準の国際化が極めて重要との観点から自民党政務調査会は2013年6月に「国際会計基準への対応についての提言」を発表、「2016年末までに、国際的に事業展開する企業など、300社程度の企業がIFRSを適用する状態になるよう明確な中期目標を立て、その実現に向けてあらゆる対策の検討とともに、積極的に環境を整備すべきである」とした。

政府は2014年6月に閣議決定した「『日本再興戦略』改訂2014」の中で「IFRSの任意適用企業の拡大促進」を明記した。日本では2010年3月31日以後に終了する連結会計年度より国際会計基準の任意適用が始まった。適用企業は2013年ごろから増え、金融庁によると、2016年末段階で国際会計基準の適用実施・適用予定の上場企業は131社になった。うち、112社は2016年度（2016年4月期から2017年3月期までの決算）の連結決算を国際会計基準で作成、公表した。

国際会計基準を適用することの最大の狙いは海外企業との財務比較を容易にすることだ。

² IFRS（International Financial Reporting Standard）は正確には国際財務報告基準であるが、一般に国際会計基準と呼ばれることが多い。本稿では原則として国際会計基準という言葉を使用する。

³ 2016年度は2016年4月期から2017年3月期までの本決算が対象。

それによって外国人投資家の日本企業への投資を促す。国際会計基準と日本基準で大きく異なる点は多く、企業買収などで生じるのれんの償却方法、研究開発費の支出時費用処理方法、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理方法などがある。20年以内ののれん償却を求められる日本基準と、大きな毀損がない限り償却を求められない国際会計基準の違いはメディアで度々報道されるが、退職給付会計の違いも大きい。

（2-2）国際会計基準では資産運用と割引率変化はその他の包括利益に計上 ——当期利益には反映せず、日本基準などより振れは小さく

確定給付型の企業年金制度を持つ日本企業はこれまで2つのポイントで対応に悩まされてきた。1つは将来の年金給付に備えて保有する年金資産の運用結果。日本基準を適用する企業の場合、リーマンショック時のように年金資産の時価評価が大きく下がると、それを制度の対象である従業員の残存勤務期間の範囲内で償却し、その償却額を費用として当期利益に反映しなければならない。景気が悪化するときには本業の成績も芳しくない。厳しい経済環境の中、運用リスクが顕在化し、業績を更に悪化させる。逆に景気のいい時は株価も上昇、その運用結果が当期利益を押し上げる。景気が悪いときも、良いときも当期利益の変動幅を増幅する。

もう1つは確定給付制度債務を計算するときに使う割引率⁴の変動だ。景気が悪いと通常、「金利が低下→割引率低下→確定給付制度債務の増加」という負の連鎖が起こる。債務の増加分は資産運用結果と同様に従業員の残存勤務期間の範囲内で償却し、その分、当期利益が減る。割引率の低下はその後、利息費用の減少につながるの、長期的にみると負担するコストは相殺される面もあるが、少なくとも短期的には当期利益が圧迫される。特に、償却期間を短く設定していると影響が大きくなる⁵。

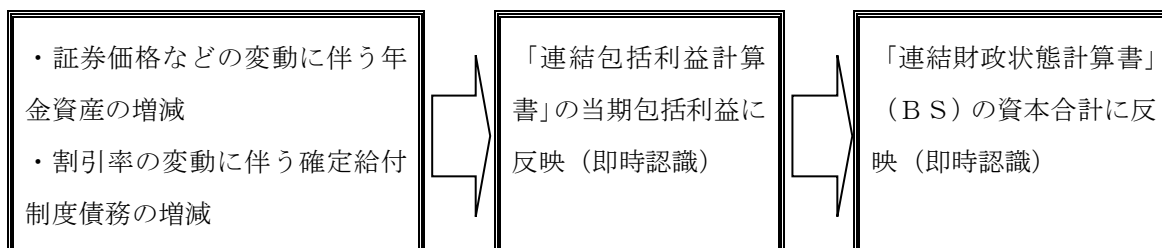
国際会計基準を適用すると、図にあるように資産運用や割引率の影響は「連結包括利益計

⁴ 割引率は安全性の高い債券（国債、政府機関債、及び、優良社債（ダブルA格相当以上））の利回りを基礎として決定されることとされている。市場金利の変化幅が小さいときは重要性原則の適用で割引率変更を回避することができるが、退職給付制度債務が10%を超える影響がある場合は強制的に割引率変更を求められる。

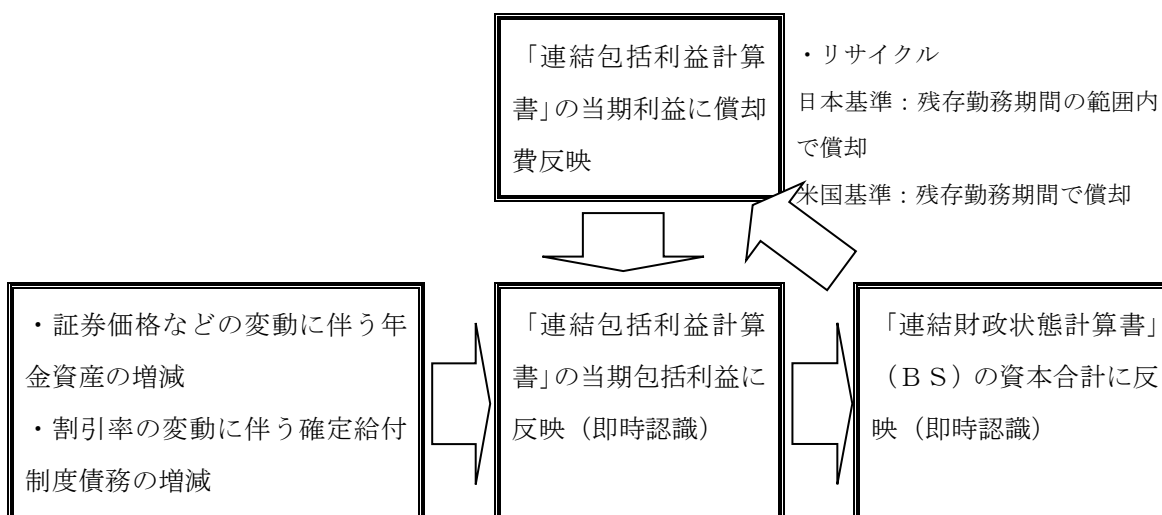
⁵ 2016年6月15日付日本経済新聞は「年金費用増が減益要因 金利低下で積み立て不足 東ガス・Jパワーは100億円超える」と報じた。東京ガスは2015年度の割引率が0.2%と0.6%下がり、年金債務が240億円増え、その増えた債務を2016年度に一括して費用計上し当期利益が減った。2017年7月20日付の日経新聞では「年金費用、18年3月期は増益要因に 東ガスやJパワーなど」と報じた。割引率が0.4%に上昇、年金債務が減少、その分を当期利益に上乘せする。なお、産業界の平均的な償却期間は10年前後が多い。割引率の変動の影響は償却期間が長ければ長いほど緩和される。

算書」を通して「連結財政状態計算書（BS）」に即時認識され、「連結損益計算書」の当期利益には反映されない。企業の経営者が管理できない市場変動によって当期利益が変動することに悩まされることから解放される。

●国際会計基準の数理計算上の差異の処理の流れ



●日本基準・米国基準の数理計算上の差異の処理の流れ



確定給付制度に関する日本基準と国際会計基準の主な重要な違い

	日本基準	国際会計基準
確定給付制度— 割引率	安全性の高い債券の利回りを基礎として決定する。（検討にあたり順序はない） 割引率の基礎とする安全性の高い債券の利回りとは、期末における国債、政府機関債及び優良社債の利回りが含まれる。	以下の順序で検討する。 割引率は、退職後給付債務と同一通貨で同様の期日を有する優良社債の報告期間の末日現在の市場利回りを参照して決定する。 そのような社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日現在における当該通貨建の国債の市場利回りを使

		用しなければならない。
確定給付制度— 数理計算上の差異	<p>数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、発生年度に費用処理又は平均残存勤務期間以内の一定年数で按分した額を每期費用処理する。また、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する。</p> <p>その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分について、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。</p> <p>数理計算上の差異については、未認識数理計算上の差異の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。数理計算上の差異については、当期の発生額を翌期から費用処理する方法を用いることもできる。</p> <p>過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数は別個に設定することが可能である。</p>	<p>確定給付制度負債（又は資産）の純額を財政状態計算書に認識しなければならない（そのため、数理計算上の差異の遅延認識は認められない）。</p> <p>その他の包括利益に計上された数理計算上の差異の純損益への振替は認められない。</p>

*出所はEY（アーネスト・アンド・ヤング）の「日本基準と国際財務報告基準（IFRS）の比較 参考情報」の中の「従業員給付」より。

(2-3) 国際会計基準適用後も当期利益を重視する傾向

——企業、市場関係者、メディアなど

国際会計基準を考えるうえで、連結財務諸表を利用する人たちは当期利益と当期包括利益⁶のどちらを重視するかという点を確認する必要がある。仮に、多くの関係者が、毎年の金利、株価など市場動向を大きく受ける当期包括利益を重視するということであれば、国際会計基準を採用しても、日本基準・米国基準を採用しても、ほぼ同じである。

現実にはほとんどの関係者は確定給付制度の再評価の影響を受けない当期利益を重視しているとみられる。まず、企業はどう考えているか。国際会計基準の包括利益の表示には2つの形式が認められている。「連結損益計算書」と「連結包括利益計算書」を別々に作成する方式（2計算書方式）と両方を合体させた「連結包括利益計算書」を作成する方式（1計算書方式）である。当初、国際会計基準審議会（IASB）は1計算書方式を推奨⁷していたが、その後の国際的な議論を経て2つの表示形式が認められた。

日本で国際会計基準を適用している112社の対応をみると、99社が2計算書方式を採用、1計算書方式は13社にとどまった。多くの企業経営者は、金融・証券市場の変動をもろに受ける当期包括利益よりも、当期利益こそ企業の実力を示す利益だと強調する意図だと考えられる。

国際会計基準適用企業112社の連結当期利益と連結当期包括利益の開示方式

・ 1 計算書方式	日本電波工業、トーセイ、セイコーエプソン、HOYA、アンリツ、ソーせいグループ、伊藤忠商事、住友商事、伊藤忠エネクス、ユタカ技研、ツバキ・ナカシマ、丸紅、参天製薬の13社
・ 2 計算書方式	その他の99社

金融・証券市場でも今のところ、当期利益が利用されている。日本経済新聞証券面で掲載される企業発表の利益は当期利益（正確には親会社株主持分）である。日経電子版などで掲載されるのも同じ当期利益である。東洋経済新報社の会社四季報が掲載する企業の利益も当期利益である。証券会社など企業情報を分析、利用する関係者も大半が当期利益を使っている。

市場関係者は決算実績だけでなく来期の予想利益などにも注目するが、企業が発表する決

⁶ 当期包括利益は当期利益とその他の包括利益を合わせたものである。その他の包括利益には確定給付制度の再測定だけでなく、キャッシュ・フロー・ヘッジ、在外営業活動体の為替換算差額なども加わる。

⁷ 会計・監査ジャーナル NO.673 AUG. 2011「包括利益の表示に関する新会計基準」などを参考

算短信には通常、予想売上高、予想当期利益などが掲載されており、予想当期包括利益は示されていない。当期包括利益の予想は割引率や株価を中心とした市場の予想が必須となり、予想作業のハードルは高い。

国際会計基準で作成される連結当期利益は、市場変動に伴う確定給付制度に係る負債の増減、資産の評価額の増減は当期利益に反映されず、損益計算書をかく乱する要素は少なくないが、連結財政状態計算書（BS）では企業年金などの確定給付制度の動向を当期包括利益を通して即時に認識する（この点は日本基準・米国基準でも同じ）。大きな市場変動があって資産の評価額が大きく減少すると、その分、資本は減少、財務体質の健全性を示す代表的な指標である自己資本比率は低下する。こうした景気や市場の不安定な時期には、当期包括利益と財政状態計算書に関係者の目が向かうことはある。

リーマンショック以降、為替相場、株式相場などが改善、企業の連結財政状態を大幅に悪化させる場面はほとんどなかった。当局の資本規制が厳しい銀行など一部の業種を除いては、最近の株主総会で財政状態についてはほとんど説明されていない。財務上で大きな問題を抱えない、例えば三井物産や、小松製作所などの2017年6月の総会においては財政状態についての会社説明は2時間前後の総会時間のうち、わずか40—50数秒だったという話も聞かれる。

しかしながら今後、市場が荒れ、大きな資産価格の下落があった場合は、当期利益だけでなく、当期包括利益の水準、健全な財政状態が維持されているか、などが大きなポイントになる。その意味で、大きな確定給付制度を運営している企業は財務体質の改善にも配慮した経営が求められる。

3 国際会計基準を適用する112社の平均像

（3-1）電機、薬品、商社などの適用目立つ

——製造、販売などで米国依存強い企業は米国基準

国際会計基準を適用する日本の上場企業112社は3月期決算企業が82社、12月期が20社、2月期が4社、6月期が3社、残り3社は8月期、9月期、11月期が各1社である。当然のことではあるが、国際的に事業を展開するグローバル企業を中心に国際会計基準を適用する傾向が強い。業種的には電機、薬品、商社などの適用が目立つ。ただ、対米輸出、あるいは北米での販売が多いトヨタ自動車、小松製作所などは依然、米国基準を採用している。112社は社数ベースで東京証券取引所第一部の5.6%にあたる。さらに数十社が適用を予定、あるいは検討をしている模様で、今後も徐々に増えていく見通しだ。

国際会計基準適用企業112社の概要(連結ベース、単位:100万円、積立水準は「制度資産÷確定給付債務」)

	資本合計	総資産	自己資本比率	確定給付制度の債務	制度資産額	積立水準
確定給付制度のある会社(88社)	81,785,975	249,031,690	32.8%	22,595,749	18,238,902	80.7%
1社平均	929,386	2,829,906	—	256,770	207,260	—
確定給付制度のない会社(24社)	4,191,654	14,750,384	28.4%	0	0	—
1社平均	174,652	614,599	—	0	0	—
合計(112社)	85,977,629	263,782,074	32.6%	22,595,749	18,238,902	80.7%

注:資料は各社の直近の有価証券報告書(2017年6月末現在)

・確定給付制度のない会社は確定給付企業年金(DB)や退職一時金がない会社。厚生年金基金制度に加入しているものの、個別企業の年金に係る資産・債務が算出できない企業も含まれる。

(3-2) 確定給付制度ありは88社、制度なしは24社

——若い企業は確定拠出年金を選ぶ傾向

112社のうち、確定給付制度債務がある企業は88社、同債務がない企業(親会社・グループ会社の一部、又は多くが厚生年金基金に加入しているものの、加入企業に係る年金債務、年金資産を正確に算出できないとの理由でゼロと表記している企業なども含む)は24社だった。24社の多くは確定給付制度の代わりに確定拠出年金を運営しており、コロワイドは2016年4月に連結子会社の確定給付企業年金と退職一時金を確定拠出年金に移し、企業年金や退職一時金に関する経理的なリスクを一掃した。

確定給付制度を持つ88社と、持たない24社の違いは企業規模だ。88社の1社当たりの平均総資産は2兆8,299億円、資本合計は9,294億円。これに対し、24社の平均総資産は6,146億円、資本合計は1,747億円で、5分の1程度である。

この事実とも関連するが、88社は歴史の古い企業が多く、平均の設立は1951年、現時点で設立以来66年⁸。これに対し24社は設立1996年で21年の歴史しかない。1990年のバブル崩壊後に生まれた企業にとって資産運用で制度を維持していくという設計の確定給付企業年金は負担が大きく、敬遠されたということかも知れない。

(3-3) 自己資本比率は加重平均で32.6%、単純平均は48.3%

——ソフトバンクや金融系企業などが影響

112社の全体の資本合計は85兆9,776億円で、東証第一部市場の約19%に相当

⁸ データの出所は日経電子版。確定給付制度を持つ88社の中には持ち株会の設立などで設立時期が若く表示されるケースが8社あり、88社の実際の社歴は66年よりもっと古い。例えば、JXTGホールディングスは設立2010年だが、もともとの創業は1888年であり、130年近い歴史を持つ。

し、比較的、規模の大きい企業が国際会計基準を適用している。加重平均の自己資本比率は32.6%である。ソフトバンクグループ（自己資本比率18.1%）、楽天（同14.8%）の大企業ほか、日立キャピタル（同11.2%）、日本取引所グループ（同0.6%）、マネックスグループ（同8.7%）、SBIホールディングス（同10.8%）の金融系企業が引き下げている。112社の単純平均でみると自己資本利益率は48.3%と高い。

（3-4）確定給付制度債務は2兆5,957億円、割引率上昇で微減

——資本合計の26.3%に相当、

年金や退職一時金に係る確定給付制度の債務は2016年度末で2兆5,957億円で、112社の資本合計に対する比率は26.3%。確定給付制度債務のある88社の資本合計に対する比率は27.6%だった。

国際会計基準適用企業の割引率の動向（2016年度、前年度比）

当期の割引率が低下	20社
当期の割引率が上昇	57社
当期の割引率が横ばい	11社

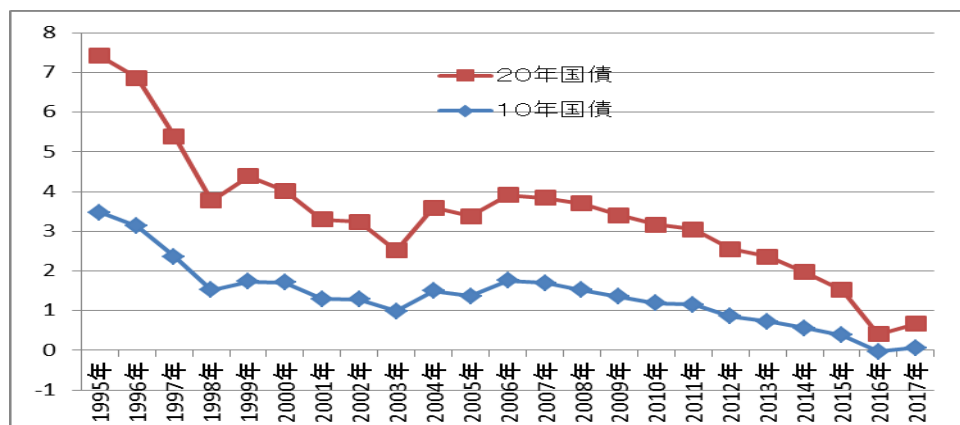
注：資料は各社の直近の有価証券報告書（2017年6月末現在）

注：国内と海外で割引率の動きが異なる場合、原則、国内の割引率の動きで判断。対象は確定給付制度債務のある88社。

確定給付制度債務は前年度に比べ2,048億円、率にして0.9%減った。同債務は割引率を使って現在価値を計算するが、2016年2月に日本銀行がマイナス金利を導入、長期金利の水準が急落した。その後、日銀の政策変更があり、2017年3月期末の長期金利は一年前に比べ若干上がっており、それが確定給付制度債務の減少につながっている。

国際会計基準適用企業の公表した有価証券報告書によると、割引率が上昇した企業は57社、低下した企業20社を大きく上回った。2017年3月決算の企業はほとんどが割引率上昇としている一方、2016年12月決算の企業の大半はわずかながら金利が低下と開示している。2015年末時点では日銀のマイナス金利はまだ導入されておらず、2016年末の長期金利をその水準と比較すると、やや下がったことになる。

日本国債の金利の推移（データは財務省）



(3-5) 割引率低下の悪影響は最終局面

——0.5%低下での負担増は1兆4,600億円

1社当たりの確定給付制度債務は2,017億円だが、確定給付制度債務を持つ88社で計算すると2,568億円になる。割引率が0.5%⁹下がったときの確定給付制度債務は単純平均で6.5%増え、金額にして1兆4600億円程度増える。債務が増える結果として資本合計は1.7%減ることになる。自己資本比率（2016年度末で32.8%）は32.2%程度に落ちる。ただ、自己資本比率の悪化幅は小さく、全体としては企業の信用リスクに大きく影響するとは考えにくい。

日本の長期金利は2017年7月31日現在、10年国債で0.075%と低い水準である。米国、欧州の中央銀行が超金融緩和の出口に向かい始めている中で、日本の金利だけがさらに低下していく可能性は高くない。しかも、日本の企業会計基準委員会は現在、割引率について「マイナスとなっている利回りをそのまま利用する方法とゼロを下限とする方法のいずれの方法を用いても、現時点では妨げられないものと考えられる」としており、引き続き、年内結論を目標に検討を進めている。仮に今の判断が続くとしたら、企業はゼロ%を割引率の下限とすることが出来るわけで、長期にわたる割引率下落による企業収益への影響は最終局面に来ているとも言える。

(3-6) 海外の子会社分の確定給付制度債務は増加傾向

国際的な企業では企業買収などで海外での確定給付制度債務が大きいケースもあり、その場合、海外金利の影響を受ける。例えば、ソフトバンクグループでは2016年度の確定給付制度債務は国内で151億円だが、米国のスプリント社を2013年に買収しており、海

⁹ 88社が有価証券報告書の中で公表している割引率0.5%下落時の確定給付制度債務の増加予想について0.5%以外の数値で試算している場合は0.5%に整えた。例えば、0.1%下落で影響額を計算している企業の場合はその額を5倍した。

外の確定給付制度債務は2,444億円と国内を大きく上回る。日本板硝子は全体の確定給付制度債務3,386億円に対し英国を中心とした海外が3,033億円と約90%を占める。

(3-7) 制度資産の減価による影響は継続

一方、制度資産の運用に伴うリスクは依然として存在する。確定給付制度債務を抱えない企業は同制度の給付を円滑にするための制度資産を持たないが、確定給付制度を運営する企業でも過去10数年の間に給付水準の引き下げ、確定拠出年金への移行など制度改革を進めてきた。それでもなお多くの年金資金を保有、内外の市場で運用している。

リーマンショックが起こった2008年度は確定給付企業年金の運用利回り¹⁰はマイナス15.81%になった。その1年前のサブプライムショック、ベアスターンズショックが起こった2007年度(マイナス9.10%)に続く2年連続のマイナス運用は企業に大きな打撃を与えた。2年合わせて約25%(単純合計)のマイナスが、リスク資産を抑制している今の企業年金に近い将来、起こるとは考えにくいものの、10%程度のマイナスはあり得るかも知れない。ここではポートフォリオの内容に関係なく、制度資産が一律10%減価した場合の企業財務への影響を試算してみた。具体的には制度資産の減少の資本合計への影響を探ったもので、計算式は以下の通り。

「企業の資本合計の変化率」(%) = (制度資産額×マイナス10%) ÷ 資本合計

ランキング上位20社の結果は表の通りである。経験則からすると市場の大きな波乱は定期的に起こると考えるのが賢明である。その規模がリーマンショック級かそれ以上か、それ以下かはわからないが、その際の悪影響を抑えるには、式を見れば分かるように以下の3点だ。①制度資産額を減らす、②大きなマイナス幅にならないようにポートフォリオを組む、③資本合計を厚くする――

以上の3点の具体的な対応策としては

- ① の対応策=確定拠出年金など企業が制度資産を持つ必要のない制度にシフトする。厚生労働省が2017年1月から新しい制度として創設したリスク分担型企業年金¹¹を活用すれば、経理上、制度債務・資産を認識する必要がない。
- ② の対応策=リスク資産を抑制するなどポートフォリオの適正な管理。ただ、現状のよ

¹⁰ 出所は企業年金連合会調べ

¹¹ 厚生労働省が創設したハイブリッド型の企業年金。本来、企業が資産運用リスクを負う確定給付企業年金について、制度移行時にリスク対応掛金を追加負担することで、従業員と運用リスクを分け合う制度。年金水準の増減で財政をバランスさせるため、掛金を固定でき、企業会計上、確定拠出年金として認識される。

うに安全資産と見られてきた国債などが利息をほとんど生まない時代のポートフォリオ構築は難題だ。

- ③ の対応策＝企業の収益力を上げて内部留保を厚くする。確定給付制度債務の重い富士通は配当性向を抑制（2016年度は21%、産業界の平均30%台後半に比べ低い）。

< 確定給付制度資産が10%減価した時の資本合計への影響 >

(確定給付制度債務などは変化しないことを前提、2016年度ベース)

		資本合計の変化率
1	日本板硝子 (株)	-24.1%
2	富士通 (株)	-21.1%
3	ティアック (株)	-12.7%
4	パナソニック (株)	-11.1%
5	日本電気 (株)	-8.9%
6	(株) アウトソーシング	-7.0%
7	セイコーエプソン (株)	-5.3%
8	日本精工 (株)	-5.0%
9	日立工機 (株)	-4.2%
10	(株) 日立国際電気	-4.1%
11	(株) 日立製作所	-4.0%
12	アンリツ (株)	-3.9%
13	花王 (株)	-3.8%
14	(株) アドバンテスト	-3.6%
15	(株) リコー	-3.4%
16	(株) ショーワ	-3.2%
17	(株) 三菱ケミカルホールディングス	-3.1%
18	味の素 (株)	-3.0%
19	八千代工業 (株)	-2.9%
20	住友ゴム工業 (株)	-2.7%

4 電機大手3社と自動車大手3社の比較

(4-1) 制度資産の下落の影響は電機業界に大きい——自動車は軽微

資産運用の影響を強く受ける企業は、資本合計に対し確定給付制度の資産額が相対的に大きい企業である。ランキングを見ると、電機では富士通、ティアック、パナソニック、日本電気などが上位に顔を出した。1960年代に日本の確定給付企業年金の制度は出来上がったが、その発展をリードしてきたのが電機と自動車企業であり、ここでは両業種の上位3社（日立製作所、パナソニック、富士通とトヨタ自動車、日産自動車、本田技研工業）¹²について現状を比較してみる。

¹² トヨタ自動車の連結決算は米国基準、日産自動車は日本基準

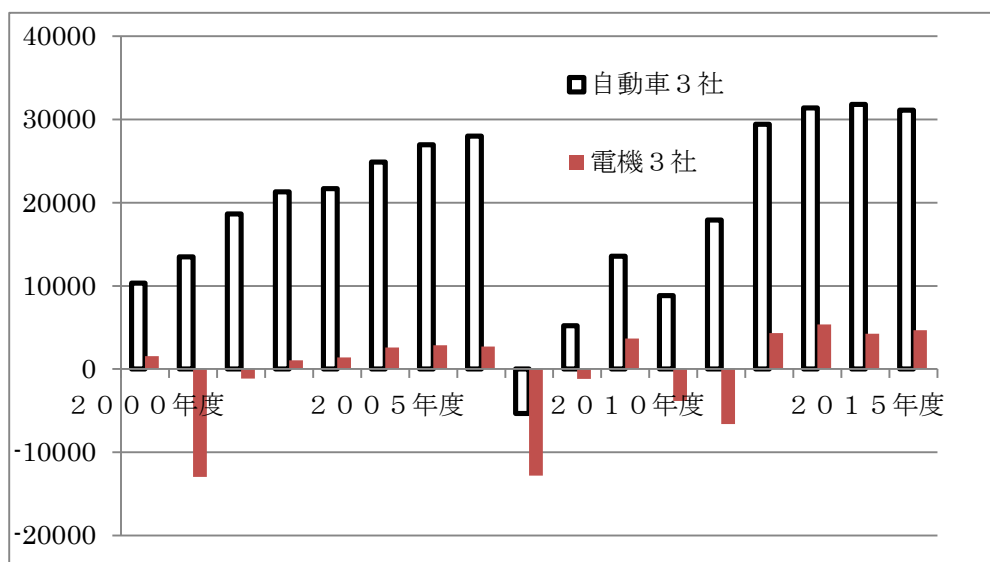
(4-2) 電機3社は確定給付制度債務が資本を上回る

電機3社の資本合計は6兆8,761億円、自己資本比率は単純平均で34.6%。これに対し、確定給付制度債務は7兆973億円と資本合計を3%上回る。将来の年金給付などに備える確定給付制度資産は5兆7,541億円と資本合計の84%の水準であり、割引率の変化にも、資産運用の環境変化にも影響を受けやすい体質であることが分かる。特に、富士通、パナソニックは資本合計に対する確定給付制度債務の割合がそれぞれ239%、137%と大きい。

自動車3社は健全な財務状況を維持している。3社の資本合計は3兆14,057億円、自己資本比率は35.45%。自己資本比率は電機3社とほとんど変わらないが、資本の額は約4.6倍と厚みがある。一方、確定給付制度債務は6兆7,594億円、確定給付制度資産は5兆2,409億円といずれも電機3社の規模を下回る。この結果、自動車3社の退職給付に関連する財務力は強い。確定給付制度資産の10%減価に伴う資本合計の毀損率は1.2-2.6%と低く、ランキング20社に入っていない。3社以外の自動車関連企業でも毀損率はデンソーが1.8%、アイシン精機が1.4%と低い。

電機3社と自動車3社の合計当期利益の推移

(2000年度～2016年度、単位：億円)



(4-3) 収益力の差が確定給付制度に対する体力の差に

両業種の差を生んだのは収益力と言える。自動車業界も何度か難局に直面してきたが、利益水準は高く、その高い収益力が強い資本基盤を作り上げた。一方、電機は過去、リストラの連続で十分に利益を稼げず、自己資本の積み上げが進まなかった。

2000年度から2016年度までの17年間でどれだけ稼いだかを示したのが「電機3

社と自動車3社の合計当期利益の推移」である。自動車3社はこの間に売上高を2倍に伸ばし、事業基盤を拡大することで、累積で3兆9200億円余りの当期利益を稼いだ。リーマンショックが起こった2008年度は3社合計で5,300億円の赤字を計上したが、その他の年度はすべて黒字を確保してきた。

同じ期間の電機3社の収入は低迷した。2000年度と2016年度を比べた売上高は日立製作所で9%増、他の2社は減少した。3社の累積の当期損益は3,900億円を超える赤字だった。赤字に陥った年度は2008年度のほか、2001年度、2002年度、2009年度、2011年度、2012年度と合計6年度あり、結局、資本を減らし、自己資本の悪化を招いた。

2016年度についてみると、電機3社の当期利益は合計で4,689億円だったのに対し、自動車3社は約6.6倍の3兆1,110億円を稼いだ。当期利益のうち配当として社外に流出する割合である配当性向は電機3社が30.3%、自動車3社が31.4%とほぼ同じで、内部留保は電機3社が約3,200億円、自動車3社が約2兆1,000億円積み上げた計算¹³になり、その差は大きい。

電機と自動車大手の確定給付制度関連の財務比較（2016年度）

	日立製作所	パナソニック	富士通
資本合計（百万円）	4,096,995	1,759,935	1,019,202
自己資本比率（%）	42.4	29.4	31.9
確定給付制度債務（百万円）	2,247,924	2,410,394	2,438,975
確定給付制度資産（百万円）	1,643,638	1,959,308	2,151,124
制度資産10%減の資本変化率（%）	-4.0	-11.1	-21.1
従業員数（人）	303,887	257,533	155,069
従業員1人あたり制度債務（百万円）	7.40	9.36	15.73
同上5年前との比較（倍）	1.08	1.35	1.46

	トヨタ自動車	日産自動車	本田技研工業
資本合計（百万円）	18,668,953	5,167,136	7,569,626
自己資本比率（%）	38.3	28.1	39.9
確定給付制度債務（百万円）	2,958,522	1,381,325	2,419,543
確定給付制度資産（百万円）	2,242,195	1,021,050	1,977,701
制度資産10%減の資本変化率（%）	-1.2	-2.0	-2.6
従業員数（人）	364,445	137,250	211,915
従業員1人あたり制度債務（百万円）	8.12	10.06	11.42
同上5年前との比較（倍）	1.79	1.45	1.24

* トヨタ自動車は米国基準、日産自動車は日本基準

* トヨタ自動車と日産自動車の資本合計は純資産

¹³ 自社株買いは計算に入れていない。

5 終わりに

——確定拠出への流れ続く、パナソニック対応に踏み出す

国際会計基準では確定給付制度債務の再評価や年金資産の運用による変動は当期利益に反映しない。これまで日本基準や米国基準では確定給付制度を原因とするコストの増減で、決算内容が大きく変動するケースが多かったが、その問題は国際会計基準ではかなり軽減される。連結財政状態計算書では即時認識されるので、いかに強い財務基盤を作り上げるかに課題は移る。

こうした中で、確定給付企業年金から確定拠出年金へのシフトが着実に進んでいる。今回の国際会計基準の適用企業112社のうち、24社が確定給付制度を持たないという状況である。その多くが若い企業だということは今後、成長してくる新興企業も確定給付制度を持たない可能性が高い。

確定給付制度債務があるとする企業88社のうち、確定拠出年金を運営している企業は82社にのぼり、確定拠出年金を備えていないのは6社のみだった。多くの企業はすでに確定給付と確定拠出の両制度を併用している。

電機大手では確定給付制度債務が相対的に大きいですが、その課題の解決に取り組む動きもすでにみられる。パナソニックは2013年7月以降、本社並びに一部の国内子会社の確定給付制度の将来分について確定拠出年金に移行した。グループ全体の2016年度の確定拠出年金への拠出金は337億5,100万円に達した。その一方で確定給付制度の勤務費用は123億8,100万円と確定拠出年金導入前である2012年度（当時は米国基準）の551億2,300万円に比べ77%減となった。やや粗っぽい比較ではあるが、確定給付制度と確定拠出制度のウェートを勤務費用と拠出金の額で表すと、圧倒的に確定拠出制度が大きい体制に衣替えをしたと言える。ただ、確定拠出年金への移行は将来分であり、これまでに積み上がったストックとしての年金債務や年金資産は引き続き高水準のまま残る。

2017年1月に厚生労働省はハイブリッド型のリスク分担型企業年金を創設した。資産運用のリスクを企業と従業員が分け合う制度で、企業会計上は確定拠出年金として取り扱われ、確定給付制度債務は発生しないのが特長である。こうした環境変化も踏まえながら確定給付制度債務の重い企業を中心に確定給付制度の見直しが続くと思われる。

* 本稿に関する問い合わせやご意見は以下のEメールアドレスにお願い致します。

s-kubo@nensoken.or.jp

別表：＜国際会計基準（IFRS）適用企業の退職給付関連のデータ＞

（確定給付制度の債務が大きい順にランキング）

- ・国際会計基準を適用する上場企業112社が対象。確定給付制度の債務がゼロの企業については資本合計でランキング。2017年6月末現在。データは各社が提出した有価証券報告書から。単位は百万円。一はゼロ、または重要性原則を理由に開示なしなど。
- ・自己資本比率は「自己資本÷総資産」。割引率は海外子会社分を含む。
- ・確定給付制度の債務増加は割引率が0.5%低下した場合の企業側の予測値。
- *印は0.1%低下の場合、**は0.2%低下の場合、***は0.25%低下の場合、****は1%低下の場合の予測値。割引率が下がれば下がるほど確定給付制度の債務は大きくなる。
- ・制度資産10%減の資本変化率は各社の資産構成は考慮しない。なお、日立機は2017年7月24日に上場廃止になった。社名の*：スカラは旧フュージョンパートナー、JXTGホールディングスは旧JXホールディングス

決算月	会社名	資本合計	自己資本比率	確定給付制度の債務	割引率 %	割引率0.5%低下の制度債務増	制度資産額	制度資産10%減価の資本変化率
3	富士通(株)	1,019,202	31.9%	2,438,975	0.59~2.45	* 32,328	2,151,124	-21.1%
3	本田技研工業(株)	7,569,626	39.9%	2,419,543	0.8~4.4	206,966	1,977,701	-2.6%
3	パナソニック(株)	1,759,935	29.4%	2,410,394	0.9	169,005	1,959,308	-11.1%
3	(株)日立製作所	4,096,995	42.4%	2,247,924	0.6	148,154	1,643,638	-4.0%
3	日本電気(株)	1,016,066	37.9%	1,119,206	0.6	* 12,417	903,938	-8.9%
3	(株)デンソー	3,447,082	66.9%	814,759	0.67	66,483	630,051	-1.8%
12	日本たばこ産業(株)	2,528,041	53.3%	776,997	0.5~2.2	54,098	467,267	-1.8%
3	(株)三菱ケミカルホールディングス	1,698,197	38.0%	630,280	0.56	31,639	531,840	-3.1%
3	三菱商事(株)	5,789,011	36.7%	593,927	1	33,316	579,820	-1.0%
3	(株)リコー	1,116,877	40.5%	499,906	0.5~3.4	35,698	379,511	-3.4%
3	アイシン精機(株)	1,694,864	50.8%	399,629	0.9	34,598	235,352	-1.4%
3	KDDI(株)	3,849,133	61.5%	396,687	0.7	32,456	374,887	-1.0%
12	旭硝子(株)	1,168,743	59.0%	377,430	0.7	28,256	310,969	-2.7%
3	住友商事(株)	2,486,955	32.0%	371,133	1	26,569	350,768	-1.4%
3	三井物産(株)	3,990,162	34.7%	360,314	0.9	25,472	300,416	-0.8%
12	花王(株)	691,463	51.7%	355,579	0.8	26,774	261,857	-3.8%
3	伊藤忠商事(株)	2,662,811	32.8%	344,621	0.7	*** 23,755	296,894	-1.1%
3	日本板硝子(株)	133,708	16.9%	338,612	0.8~2.8	国内5.7%増 英国8.1%増	322,011	-24.1%
3	丸紅(株)	1,742,758	25.3%	332,170	0.8	15,556	249,411	-1.4%
3	JXTGホールディングス(株)*	2,140,288	31.5%	309,672	0.3	15,178	177,155	-0.8%
3	セイコーエプソン(株)	494,722	50.8%	308,935	0.9	*** 54,313	263,654	-5.3%
3	武田薬品工業(株)	1,948,965	44.7%	307,450	0.7~1.8	22,018	265,031	-1.4%
3	(株)豊田自動織機	2,316,467	50.8%	264,260	0.82~3.02	20,324	189,837	-0.8%
3	味の素(株)	690,673	51.2%	260,475	0.8~4.0	* 3,658	207,006	-3.0%
3	ソフトバンクグループ(株)	4,469,730	18.1%	259,537	0.3~4.3	19,086	151,365	-0.3%
12	大塚ホールディングス(株)	1,738,441	70.1%	252,059	0.6~1.3	15,978	241,478	-1.4%
3	日本精工(株)	485,011	46.5%	212,021	1~4.1	17,280	242,219	-5.0%
3	日立金属(株)	548,746	52.7%	190,008	1.1	9,920	130,934	-2.4%

3	コニカミノルタ(株)	534,149	53.1%	189,778	0.42	7,302	128,692	-2.4%
3	(株)LIXILグループ	559,431	27.4%	166,471	1.4	13,438	94,419	-1.7%
12	アサヒグループホールディングス(株)	846,105	40.6%	159,909	1.07	—	159,259	-1.9%
3	アステラス製薬(株)	1,271,810	69.8%	156,542	0.6~2.5	12,715	122,300	-1.0%
3	第一三共(株)	1,171,428	61.2%	153,503	0.6~10.9	* * * 26,933	142,570	-1.2%
3	田辺三菱製薬(株)	871,430	88.5%	150,128	0.4	6,443	163,289	-1.9%
3	日東電工(株)	654,421	74.4%	137,841	0.63	10,332	102,783	-1.6%
12	(株)電通	981,961	31.1%	131,800	0.5	6,572	101,369	-1.0%
12	住友ゴム工業(株)	459,541	51.2%	126,857	2.23	* * * 3,715	125,304	-2.7%
3	(株)日立ハイテクノロジーズ	357,205	60.8%	118,701	0.8	8,548	92,778	-2.6%
2	ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	530,378	31.9%	112,477	0.7	* * * 3,252	100,187	-1.9%
3	エーザイ(株)	602,591	58.5%	108,004	0.8	6,476	100,777	-1.7%
3	日立化成(株)	376,055	62.6%	93,731	0.4	5,705	88,685	-2.4%
3	日立建機(株)	450,430	45.1%	88,031	1.3	7,293	74,194	-1.6%
12	中外製薬(株)	646,497	80.2%	85,341	0.71	* * * 3,421	76,551	-1.2%
3	ブラザー工業(株)	361,709	53.7%	78,735	0.2~4.0	6,206	63,203	-1.7%
3	(株)アドバンテスト	109,517	47.3%	78,506	0.9~1.9	8,029	39,641	-3.6%
3	日立キャピタル(株)	363,178	11.2%	61,033	0.9	5,161	52,003	-1.4%
3	(株)日立国際電気	100,585	49.1%	57,248	0.3~0.5	4,011	41,077	-4.1%
3	日本電産(株)	856,519	51.1%	53,885	0.6~2.9	2,787	32,965	-0.4%
3	(株)日立物流	213,919	38.9%	46,471	0.6	2,685	18,787	-0.9%
3	(株)ケーヒン	193,883	72.7%	46,380	0.8	2,655	47,464	-2.4%
3	小野薬品工業(株)	524,211	84.9%	45,671	0.9	4,107	42,866	-0.8%
3	KYB(株)	169,771	44.5%	43,230	0.5	2,666	31,641	-1.9%
3	(株)ショーワ	97,340	47.3%	35,546	0.5	2,410	30,674	-3.2%
3	大陽日酸(株)	376,862	40.8%	32,694	0.66	1,705	36,921	-1.0%
3	アンリツ(株)	76,485	61.2%	31,978	0.4	* * 829	29,650	-3.9%
3	双日(株)	577,970	27.0%	29,023	1.5	1,352	7,859	-0.1%
3	日立工機(株)	51,171	27.9%	28,764	0.7	1,989	21,696	-4.2%
3	住友理工(株)	179,789	44.4%	27,049	0.5	1,327	28,900	-1.6%
3	八千代工業(株)	66,622	50.9%	23,011	0.8	1,713	19,038	-2.9%
3	(株)エイチワン	64,181	36.8%	22,326	2.42	1,632	16,033	-2.5%
3	(株)日本取引所グループ	263,770	0.6%	22,268	0.6~0.7	1,400	20,113	-0.8%
3	(株)クレハ	125,972	53.6%	22,250	0.6	1,114	25,696	-2.0%
3	参天製薬(株)	253,884	78.7%	20,882	0.51	1,307	18,982	-0.7%
3	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	195,701	58.7%	20,321	0.6	1,001	22,074	-1.1%
3	兼松(株)	129,863	27.1%	19,625	0.5	845	13,305	-1.0%
3	伊藤忠エネクス(株)	127,477	37.0%	17,738	0.5~0.7	* * * 573	8,220	-0.6%
3	テイ・エス テック(株)	230,989	71.7%	15,851	0.7	930	16,649	-0.7%
3	クラリオン(株)	43,864	33.9%	15,785	0.2	* 146	7,527	-1.7%
3	(株)ユタカ技研	84,828	54.8%	15,531	0.68	1,046	13,612	-1.6%

12	(株)アウトソーシング	15,019	16.7%	12,255	2.6	* 234	10,504	-7.0%
12	DMG森精機(株)	102,482	18.4%	10,645	0.45~1.31	* * * 348	4,444	-0.4%
3	日信工業(株)	172,770	80.0%	10,251	0.4	499	7,801	-0.5%
3	日本電波工業(株)	25,234	36.7%	9,871	0.4	* 107	6,247	-2.5%
3	(株)エフ・シー・シー	113,155	69.5%	9,329	0.5~8.6	596	7,308	-0.6%
3	シスメックス(株)	210,252	75.1%	8,903	0.7	552	10,421	-0.5%
3	飯田グループホールディングス(株)	665,276	56.9%	6,683	0.48	360	—	—
12	LINE(株)	161,022	62.9%	6,203	3.4	* * * * 1,039	—	—
3	HOYA(株)	515,405	78.1%	5,539	2.6	—	3,543	-0.1%
12	ダンロップスポーツ(株)	34,922	62.8%	5,398	0.46	* * * 150	3,045	-0.9%
3	ティアック(株)	638	5.7%	5,068	0.6~0.8	427	808	-12.7%
6	(株)ゼロ	17,741	49.5%	4,978	0.2	236	2,508	-1.4%
3	RIZAPグループ(株)	21,454	22.4%	4,582	0.8	339	3,063	-1.4%
6	テクノプロ・ホールディングス(株)	24,148	37.9%	4,165	0.05	* 38	—	—
3	アサヒホールディングス(株)	44,827	50.4%	2,587	3.7	220	2,508	-0.6%
12	(株)ツバキ・ナカシマ	44,011	47.1%	2,582	0.32~3.7	* * * 64	509	-0.1%
3	ノーリツ鋼機(株)	58,935	50.7%	1,472	0.3	66	998	-0.2%
3	エムスリー(株)	69,510	72.8%	1,430	0.35	—	—	—
11	トーセイ(株)	41,010	33.8%	390	0.41	20	—	—
3	ヤフー(株)	998,709	65.1%	—	—	—	—	—
12	楽天(株)	680,346	14.8%	—	—	—	—	—
8	(株)ファーストリテイリング	597,661	48.3%	—	—	—	—	—
3	SBIホールディングス(株)	415,524	10.8%	—	—	—	—	—
12	(株)ネクソン	377,694	85.5%	—	—	—	—	—
3	(株)ディー・エヌ・エー	236,696	79.4%	—	—	—	—	—
3	コナミホールディングス(株)	235,192	69.8%	—	—	—	—	—
3	(株)光通信	193,672	37.9%	—	—	—	—	—
12	(株)すかいらーく	114,196	35.9%	—	—	—	—	—
3	マネックスグループ(株)	81,687	8.7%	—	—	—	—	—
3	(株)コロワイド	50,051	21.5%	—	—	—	—	—
2	(株)ベルシステム24ホールディングス	41,333	29.6%	—	—	—	—	—
3	(株)トリドールホールディングス	35,006	54.7%	—	—	—	—	—
2	(株)コマダホールディングス	24,224	39.7%	—	—	—	—	—
3	そーせいグループ(株)	23,296	49.2%	—	—	—	—	—
12	クックパッド(株)	20,939	85.7%	—	—	—	—	—
12	(株)ブロードリーフ	19,159	75.7%	—	—	—	—	—
9	(株)セブテーニ・ホールディングス	15,045	50.2%	—	—	—	—	—
2	(株)ベイカレント・コンサルティング	13,182	51.3%	—	—	—	—	—
3	アイティメディア(株)	4,831	84.8%	—	—	—	—	—

12	(株)ジーエヌアイグループ	4,533	77.9%	—	—	—	—	—
6	(株)スカラ*	3,913	40.6%	—	—	—	—	—
3	インフォテリア(株)	2,873	79.8%	—	—	—	—	—
12	(株)ホットリンク	1,890	43.7%	—	—	—	—	—